(財)財務会計基準機構会員

平成18年　3月期　中間決算短信(連結)

平成17年11月　8日

上場会社名　大建工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　7905　　本社所在都道府県　大阪府
（URL http://www.daiken.jp/　）

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　井邉　博行
問合せ先責任者　役職名　専務取締役
氏名　藤井　克巳　TEL（　06　）6452－6345

中間決算取締役会開催日　平成17年11月　8日
親会社等の名称　伊藤忠商事株式会社　（コード番号：8001）親会社等における当社の議決権所有比率：　20.1％
米国会計基準採用の有無　無

1.17年　9月中間期の連結業績（平成17年　4月　1日　～　平成17年　9月30日）

（1）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年　9月中間期	82,732	△7.9	2,232	17.7	2,502	13.4
16年　9月中間期	89,845	△3.7	1,896	△6.5	2,206	3.3
17年　3月期	178,848	－	4,576	－	5,113	－

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年　9月中間期	1,218	20.4	9.31	－
16年　9月中間期	1,012	△19.6	7.74	－
17年　3月期	1,520	－	11.62	－

（注）1.持分法投資損益　17年　9月中間期　29百万円　16年　9月中間期　23百万円
17年　3月期　82百万円
2.期中平均株式数(連結)　17年　9月中間期　130,808,438株　16年　9月中間期　130,816,341株
17年　3月期　130,814,664株
3.会計処理の方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年　9月中間期	135,759	41,740	30.8	319.10
16年　9月中間期	144,755	39,062	27.0	298.60
17年　3月期	137,199	39,553	28.8	302.37

（注）期末発行済株式数(連結)　17年　9月中間期　130,805,483株　16年　9月中間期　130,816,536株
17年　3月期　130,810,466株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年　9月中間期	1,131	△198	△2,979	6,610
16年　9月中間期	3,758	927	△2,383	13,393
17年　3月期	2,699	3,348	△8,414	8,649

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　25社　持分法適用非連結子会社数　－　社　持分法適用関連会社数　2社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　－　社　（除外）　1社　持分法（新規）　－　社　（除外）　－　社

2.18年　3月期の連結業績予想（平成17年　4月　1日　～　平成18年　3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	167,000	5,400	3,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　22円93銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照ください。

１　企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社31社及び関連会社４社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

住宅・建設資材関連事業

繊維板 … 東日本ダイケンプロダクツ㈱及び西日本ダイケンプロダクツ㈱が製造し、当社が仕入販売するほか、北陸ダイケン㈱及び山陰ダイケン㈱においても販売している。また、㈱ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ㈱ではＶＳＦ(ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び DAIKEN MIRI SDN.BHD.では、ＭＤＦを製造している。

木質内装建材 … 中部ダイケンプロダクツ㈱、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット、セトウチ化工㈱、㈱ダイウッド及び関連会社 友美工業㈱が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン㈱及び山陰ダイケン㈱においても販売している。
㈲井波加工及び㈲富山加工は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 … 井波ダイケンプロダクツ㈱、富山住機㈱、㈱サンキ、㈱トナミ加工及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売している。
また、北陸ダイケン㈱及び山陰ダイケン㈱においても販売している。

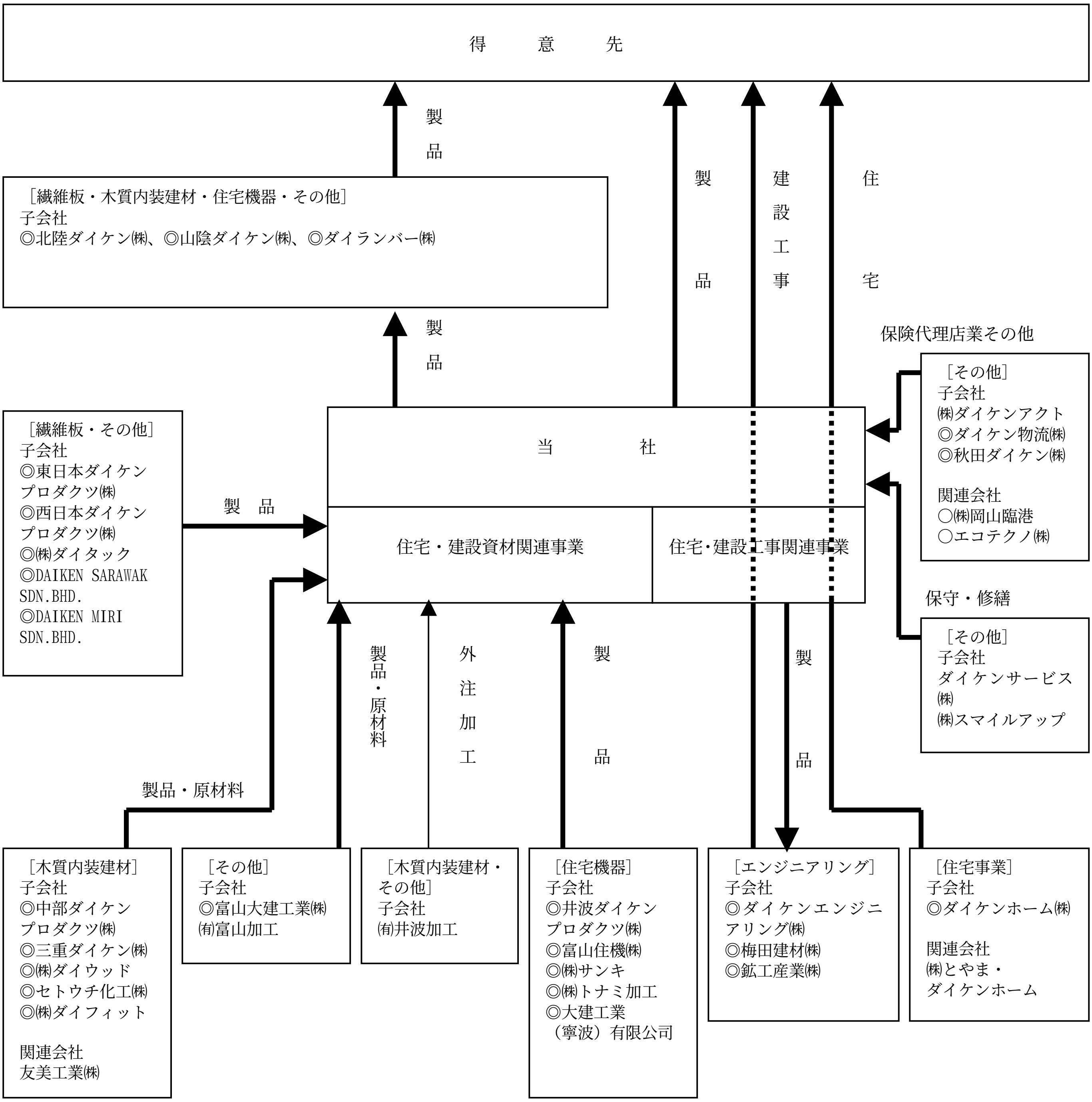
その他 … その他は富山大建工業㈱及び㈲富山加工が製造し、当社が仕入販売している。また、北陸ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱及びダイランバー㈱でも販売している。なお、ダイケン物流㈱は物流センターの建物賃貸を、㈱ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。
また、ダイケンサービス㈱及び㈱スマイルアップは、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング … ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング㈱、梅田建材㈱、鉱工産業㈱が請負っている。

住宅事業 … ダイケンホーム㈱及び関連会社 ㈱とやま・ダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



◎印　連結子会社
○印　持分法適用の関連会社
（注）事業活動を休止している会社の記載は省略している。

２　経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、顧客適合と環境配慮の企業経営を行い、株主重視のキャッシュ・フロー経営を軸に事業別利益を重視した経営を進めてまいります。

２．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努めてまいりました。今後とも株主の皆様に対する利益還元を重視し、業績に対応した適正な利益還元を行うことも積極的に検討してまいります。内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

３．中長期的な経営戦略・経営目標

当社グループは平成 17 年度を初年度とする中期経営計画(平成 17 年４月～平成 20 年３月までの３年間)のもと、業容拡大の源泉となる新たな重点分野を定めて、攻めの経営を進め、ＲＯＥの向上を目指してまいります。

（１）重点分野

快適で安全な空間づくり、特に社会が期待する環境保全、耐震性に応える当社グループ固有の基礎資材及び高機能商品を、エンドユーザーを念頭に、新築はもとよりリモデル市場に提供することにより業容拡大を進めてまいります。

（２）独自の基礎資材と高機能製品による事業拡大

当社グループは「ダイライト」､「インシュレーションボード」､「ＭＤＦ」という独自の基礎資材事業をさらに強化して、健康と安全、耐震性、環境保全を軸に事業拡大を進めてまいります。「ダイライト」は木造住宅における耐力面材構法市場でのシェアアップと、耐震リモデルへの展開で、さらなる市場創造・事業拡大を図ります。「インシュレーションボード」は、ニチハ株式会社との事業交換により得た商圏をさらに深耕するとともに、新製品開発、新用途開発を進め事業拡大を図ってまいります。「ＭＤＦ」は新たな海外生産拠点（マレーシア：ダイケンミリ社）を加え、顧客拡大と用途拡大を図ってまいります。

高機能製品は、床暖房、ＷＰＣ床材及び高化粧床材「ジュエリア」を中心とする高機能床材と、デザイン及び機能バリエーション豊富な室内ドア、収納製品群を軸として、新築のみならずリモデル市場への拡大を図ってまいります。

また、中小工務店向け販売チャネルの新規開拓並びに連携強化により収益源の維持拡大を図りますとともに、大手量産工務店に対して当社グループが得意とする「高品質」･「高機能」を切り口に「ダイライト」及び「高機能製品」の開発営業を展開し、売上拡大を図ってまいります。

さらにリモデル市場に対しては、ダイライトの耐震技術を活かした耐震リモデル「かべ大将」を軸に、高機能製品も合わせて耐震改修製品を拡大してまいります。また、製品面・販売面の両面から積極的に顧客開拓を進めて新たな収益源の確立を図ってまいります。また、トップシェアであるインシュレーションボード畳を軸に、日本文化を活かした畳リモデルの開拓に取り組んでまいります。

（３）コスト競争力の増強

当社グループは、海外戦略の視点から、平成 14 年４月、中国（寧波）に立ち上げました木質内装建材の生産拠点で、室内ドア、床材を中心にコスト競争力の増強を図ってまいります。国内では、分社化した全生産工場で短納期要望に対応できる最適な生産システム作りを進めてまいります。さらに調達本部を組織化し、海外調達や再生資源の安定確保など、調達によるコスト改革を積極的に進めます。また、物流改革を進め、材料調達から生産システム、物流システムまでを含めたトータルコストダウンを推進してまいります。

（４）アライアンスの推進と共同開発強化

東陶機器株式会社、ＹＫＫ ＡＰ株式会社との提携強化を図りますとともに、さらなるアライアンスによりリモデル事業強化を図ってまいります。業界初のコラボレーションショールームの活用、共同ツールとしての空間提案メニュー「リモデルスタイル」の活用、全国での共同販売企画の開催などにより顧客密着型の共同販売を進めてまいります。また、東陶機器株式会社とは、デザインファニチャーなどで、両社のデザインの統一を図った商品展開を開始して、需要開拓を進めております。さらに、電力会社との床暖房の共同開発や共同提案を強化し、ヒートポンプを活用した省エネタイプの床暖房の開発によってエネルギー対策を強化しております。

（５）環境経営の推進

当社グループは 40 年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもとに策定いたしました全社環境活動の「ＤＡＩＫＥＮ ＥＣＯ－ＡＣＴＩＯＮ」を展開しております。この全社環境活動の一環として環境会計を含む環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供や植林など環境活動にも力を入れております。環境調和型製品の販売比率の向上を図るとともに、環境保全の観点から資材調達や基礎資材開発を推進してまいります。特に、基礎資材においては平成 16 年度の木質資源の再生資源使用割合は 61%となり、再生資源の合計使用割合は前年比５ポイント向上しました。限りある地球資源の有効活用を基本に環境を軸にした製品作りを進めてまいります。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題として、組織・諸制度の整備等経営機能の強化を推進してまいります。

（１）監査役制度のもと、経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を進めるために、執行役員制を導入しております。監査役会は社外監査役２名を含む４名で構成しており、監査役は常務会などの重要な会議に出席しております。社外監査役は当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠建材株式会社からそれぞれ１名就任いただいております。なお、当社グループと両社は営業取引関係があります

（２）社長直轄の監査部を設け、内部統制システムの妥当性と有効性を監視しております。監査役との相互協議の上、組織・制度が経営目的に照らして適切に機能しているかどうかを客観的に評価し、その結果を代表取締役社長へ報告しております。

（３）平成 20 年３月期に導入予定の内部統制監査に対応するために、内部統制推進室を設置しました。内部統制監査に向けた体制整備を図ってまいります。

（４）コンプライアンスとリスク管理を推進するために、危機管理担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、さらに平成 17 年４月に専任のコンプライアンス室を設けました。当社グループの役員・社員の行動規範としての企業行動基準、さらには実践活動としてのコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンスの周知徹底を推進しております。また、各職場にコンプライアンス責任者及び推進担当者を設置し日常業務におけるリスク管理も併せて実務レベルへの展開を図っております。

情報リスクに対しては、情報管理規程を強化し、個人情報並びに機密情報の管理と徹底を図ってまいります。さらに、地震などの災害リスクに対し、大規模災害発生時における当社グループの経営資源の保全、及び地域社会復興への貢献などを含めた早期事業復興の手順をマニュアル化した「災害対策マニュアル」を作成し、安否確認から復興対策の体制を定めております。

３　経営成績と財政状態

１．経営成績

（１）当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、全体として緩やかな景気回復基調にありました。一方、原油の高騰、石化製品の高騰などによって、生産、物流などに係わるコストアップ要因が多く、厳しい環境下にありました。

また、当中間期の新設住宅着工戸数は、総戸数では前年並みの水準を維持しているものの、当社グループとの関連が深い持家は、前年割れ傾向が続いており住宅資材関連事業にとって厳しい状況となりました。

（住宅･建設資材関連事業）

この間、当社グループは、新築住宅需要に対しては、「構造は強く、空間はやさしく」を創立60周年の提案コンセプトにして、ダイライト及びインシュレーションボードを中心に当社独自の基礎資材の拡販を図るとともに、室内ドア、ネオテク床材、調湿建材などの高機能製品を積極販売し、付加価値製品による利益拡大を図りました。また、リモデル需要に対しては、ダイライトで培った耐震技術をもとにした耐震リモデル製品「かべ大将」を軸に「耐震キャンペーン」を展開し、国が推奨する耐震改修に先駆けて研修会を全国展開し需要喚起を図りました。ＭＤＦ事業は、買収しましたマレーシアの生産拠点のサムリンファイバーボード社をダイケンミリ社に社名変更するとともに、ダイケンサラワク社の生産技術の水平展開を図り、日本向けＭＤＦの生産を開始しました。また、リモデル市場に対しては、東陶機器株式会社との共同の高松ショールームを新たに開設し地域に密着した提案活動を強化しました。

これら展開により、ダイライトは、持家減少及び選択受注を行ったことから前年比90.7%と初めて前年割れとなりましたが、インシュレーションボードは、タタミボードの商圏拡大及び新用途の養生ボードの拡販によって前年比 123.2%と大きく伸ばしました。また、ＭＤＦは、ダイケンミリ社の稼動及びダイケンサラワク社の売上増によって前年比 168.5%と大幅に売上拡大いたしました。高機能製品群については、室内ドアが前年並みとなりましたが、ネオテク及び床暖房を中心とする高機能床材を前年比 103.7%と伸ばしました。外装材からの撤退及び木材や合板の取り扱い縮小により住宅・建設資材関係の売上は減少させましたが、付加価値製品の販売拡大とリモデル市場への拡販によって粗利益の拡大を図りました。

この結果、この分野の売上高は709億71百万円（前年同期比91.7%）、営業利益は19億51百万円（前年同期比136.1%）と増益となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

住宅用、非住宅用建築物は受注競争激化による価格低下が続く中で、受注価格のダウン及び資材価格の高騰が相次ぎ、この分野の売上高は117億61百万円(前年同期比94.3%)、営業利益は2億63百万円(前年同期比57.0%)となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益等１億11百万円の特別利益を計上しましたが、棚卸損失１億38百万円、固定資産除却損93百万円等、計4億17百万円の特別損失を計上しましたので、特別損益合計は3億6百万円の損失となりました。

この結果、当中間期の売上高は827億32百万円（前年同期比92.1%)、経常利益では25億2百万円(前年同期比113.4%)となりました。当中間純利益は12億18百万円(前年同期比120.4%)となりました。

当中間期の設備投資では、ダイライトの生産能力増強工事をはじめ、各工場において新製品強化並びに生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

配当につきましては株主の皆様への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせて頂きます。

（２）通期の見通し

新設住宅着工戸数は依然として低水準であり、価格競争の激化が予想されます。また、原油価格の高騰からくるエネルギーコストや石化製品などのコストアップ要因が長期化することが予想されます。さらに、環境配慮への要請から資源の有効活用及び安定供給と、住宅の耐震性向上と健康配慮に基づく安全・安心の機能がさらに高度に要求されてくることが予想されます。

当社グループは、ダイライト、インシュレーションボード、ＭＤＦという環境に配慮した基礎資材事業を軸に、住宅の耐震化及び耐久性向上に寄与する素材展開を強化するとともに、急速に高まるリモデル需要に対して、既存住宅の耐震改修と省エネルギーに寄与する商品開発を強化し基礎資材事業の競争力強化を図ってまいります。特に、ダイライトは、地域別の販売担当者を強化し、これまで以上にきめ細かな戦略を実行してさらなる拡販を図ってまいります。またインシュレーションボードは、トップシェアの強みと木材資源の有効活用によるリサイクル性を活かして、養生ボードなどの新規用途展開を強化しさらなる販売拡大を図ってまいります。さらに、室内ドア、ネオテク床材、床暖房などの高機能製品群は、８月に発売しました新製品により売上拡大を図り、生産の合理化、資材調達のコストダウンと併せて収益性向上に取り組んでまいります。

アスベストに関しましては、過去生産（昭和 62 年以前）の一部の製品に数%混入して使用しておりましたが、飛散しない形態で使用しておりましたので、現時点では当社従業員並びに周辺住民の方々に健康被害の発生が無く、損益に影響を与えるような問題は生じておりません。

以上により、平成 18 年３月期の連結業績は、売上高で 1,670 億円、経常利益では 54 億円、当期純利益では 30 億円の計画です。

なお、上記の業績予想は現時点での判断に基づくものであり、不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

２．財政状態について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は 21 億 96 百万円でしたが、仕入債務の減少額 14 億 41 百万円などにより 11 億 31 百万円の増加（前年同期比 26 億 27 百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 4 億 76 百万円、有形固定資産の取得による支出 7 億 40 百万円などにより 1 億 98 百万円の減少（前年同期比 11 億 25 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより 29 億 79 百万円の減少（前年同期比 5 億 96 百万円の減少）となりました。

以上により、当中間期における現金及び現金同等物残高は、20 億 20 百万円減少し、66 億 10 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 ３月期	平成15年 ３月期	平成16年 ３月期	平成17年 ３月期	平成18年 ３月期中間期
自己資本比率	24．4%	24．1%	28．2%	28．8%	30．8%
時価ベースの自己資本比率	25．3%	21．3%	45．7%	47．2%	43．2%
債務償還年数	4．9年	6．6年	2．4年	11．3年	12．7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7．8	9．1	27．8	8．8	4．8

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

但し、当中間期については年間ベースに換算するため、営業キャッシュ・フローを２倍にして計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。

4　中間連結財務諸表等

（1）中間連結財務諸表

①中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
（資産の部）									
Ⅰ　流動資産									
1　現金及び預金		13, 436			6, 650			8, 692	
2　受取手形及び売掛金		32, 438			29, 465			29, 476	
3　棚卸資産		27, 112			24, 363			24, 395	
4　未成工事支出金		4, 014			3, 756			3, 523	
5　繰延税金資産		1, 039			1, 057			1, 230	
6　繰延ヘッジ損失		－			30			68	
7　その他		3, 413			4, 150			5, 167	
貸倒引当金		△215			△184			△196	
流動資産合計		81, 237	56.1		69, 287	51.0		72, 355	52.7
Ⅱ　固定資産									
1　有形固定資産									
(1)建物及び構築物	13, 924			13, 108			13, 327		
(2)機械装置及び運搬具	11, 504			11, 553			11, 235		
(3)土地	15, 595			14, 194			14, 345		
(4)建設仮勘定	294			243			131		
(5)その他	977	42, 294		829	39, 927		809	39, 847	
2　無形固定資産									
(1)ソフトウェア	492			428			460		
(2)連結調整勘定	188			1, 582			1, 626		
(3)その他	156	836		153	2, 163		151	2, 237	
3　投資その他の資産									
(1)投資有価証券	11, 197			14, 281			12, 131		
(2)長期貸付金	288			288			288		
(3)前払年金費用	3, 163			4, 596			4, 179		
(4)繰延税金資産	2, 991			2, 540			3, 430		
(5)その他	3, 828			3, 983			4, 019		
貸倒引当金	△1, 096	20, 371		△1, 306	24, 382		△1, 287	22, 760	
固定資産合計		63, 501	43.9		66, 472	49.0		64, 844	47.3
Ⅲ　繰延資産		17	0.0		－	-		－	-
資産合計		144, 755	100.0		135, 759	100.0		137, 199	100.0

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成17年９月30日現在）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形及び買掛金		30, 015			23, 216			23, 674	
2　短期借入金		13, 263			10, 257			9, 874	
3　一年以内に返済予定の長期借入金		5, 105			5, 019			5, 180	
4　未払金		27, 179			26, 768			27, 415	
5　未払法人税等		711			579			1, 087	
6　未払消費税等		299			187			503	
7　繰延税金負債		99			94			124	
8　賞与引当金		2, 278			2, 033			2, 135	
9　繰延ヘッジ利益		119			−			−	
10　その他		4, 996			4, 048			4, 026	
流動負債合計		84, 064	58.1		72, 201	53.2		74, 018	54.0
Ⅱ　固定負債									
1　社債		5, 000			5, 000			5, 000	
2　長期借入金		9, 660			8, 490			10, 575	
3　繰延税金負債		1, 268			1, 890			1, 780	
4　退職給付引当金		3, 344			3, 490			3, 451	
5　連結調整勘定		136			120			124	
6　その他		909			904			905	
固定負債合計		20, 317	14.0		19, 894	14.6		21, 835	15.9
負債合計		104, 381	72.1		92, 095	67.8		95, 853	69.9
（少数株主持分）									
少数株主持分		1, 312	0.9		1, 924	1.4		1, 793	1.3
（資本の部）									
Ⅰ　資本金		13, 150	9.1		13, 150	9.7		13, 150	9.6
Ⅱ　資本剰余金		11, 851	8.2		11, 851	8.7		11, 851	8.6
Ⅲ　利益剰余金		13, 558	9.4		14, 300	10.5		13, 572	9.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		920	0.6		2, 788	2.1		1, 474	1.1
Ⅴ　為替換算調整勘定		△400	△0.3		△326	△0.2		△474	△0.4
Ⅵ　自己株式		△17	△0.0		△23	△0.0		△20	△0.0
資本合計		39, 062	27.0		41, 740	30.8		39, 553	28.8
負債、少数株主持分及び資本合計		144, 755	100.0		135, 759	100.0		137, 199	100.0

②中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
	金　額		百分比	金　額		百分比	金　額		百分比
			%			%			%
Ⅰ　売上高		89,845	100.0		82,732	100.0		178,848	100.0
Ⅱ　売上原価		68,956	76.7		62,401	75.4		136,914	76.5
売上総利益		20,889	23.3		20,331	24.6		41,934	23.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費		18,993	21.2		18,099	21.9		37,358	20.9
営業利益		1,896	2.1		2,232	2.7		4,576	2.6
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息	56			18			81		
2　受取配当金	149			143			204		
3　賃貸料	208			201			410		
4　連結調整勘定償却額	5			5			23		
5　持分法による投資利益	23			29			82		
6　為替差益	26			28			－		
7　生命保険配当金	28			18			149		
8　雑収入	300	795	0.9	277	719	0.9	499	1,448	0.8
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息	206			233			308		
2　売上割引	120			111			241		
3　為替差損	－			－			59		
4　雑支出	159	485	0.5	105	449	0.6	303	911	0.5
経常利益		2,206	2.5		2,502	3.0		5,113	2.9
Ⅵ　特別利益									
1　貸倒引当金戻入額	9			5			22		
2　土地売却益	－			－			608		
3　投資有価証券売却益	1,741			54			1,762		
4　過年度消費税修正益	－			51			－		
5　適格退職年金制度一部終了益	－			－			324		
6　その他	5	1,755	1.9	1	111	0.2	109	2,825	1.5

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）			当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
	金　額		百分比	金　額		百分比	金　額		百分比
			%			%			%
Ⅶ　特別損失									
1　貸倒損失	−			−			44		
2　棚卸損失	216			138			686		
3　棚卸資産評価損	−			84			−		
4　減損損失	1,491			−			1,491		
5　固定資産除却損	217			93			316		
6　土地売却損	−			−			332		
7　販売用土地評価損	−			−			1,526		
8　子会社株式売却損	−			24			−		
9　投資有価証券評価損	30			−			37		
10　ゴルフ会員権評価損	0			0			128		
11　貸倒引当金特別繰入額	162			−			225		
12　役員退職金	44			48			48		
13　営業権償却費	−			−			400		
14　構法変更負担金	−			−			254		
15　水害損失	172			−			204		
16　過年度消費税修正損	−			30			−		
17　転籍者一時金	87			−			87		
18　退職給付制度一部終了損	78			−			78		
19　その他	3	2,500	2.8	0	417	0.5	59	5,915	3.3
税金等調整前中間（当期）純利益		1,461	1.6		2,196	2.7		2,023	1.1
法人税、住民税及び事業税	670			693			1,098		
法人税等調整額	△307	363	0.4	215	908	1.1	△763	335	0.2
少数株主利益		86	0.1		70	0.1		168	0.1
中間（当期）純利益		1,012	1.1		1,218	1.5		1,520	0.8

③中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）		当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		前連結会計年度の連結剰余金計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	
	金額		金額		金額	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		11,851		11,851		11,851
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高		11,851		11,851		11,851
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		13,633		13,572		13,633
Ⅱ　利益剰余金増加高						
1　中間（当期）純利益	1,012		1,218		1,520	
2　連結子会社増加に伴う増加高	27	1,039	－	1,218	27	1,547
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1　配当金	491		490		981	
2　役員賞与	1		－		1	
3　連結子会社増加に伴う減少高	619		－		619	
4　連結子会社減少に伴う減少高	－		－		4	
5　持分法適用会社増加に伴う減少高	3	1,114	－	490	3	1,608
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高		13,558		14,300		13,572

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目 ＼ 期　別	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	金　額	金　額	金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	1, 461	2, 196	2, 023
減価償却費	1, 867	1, 492	3, 439
減損損失	1, 491	－	1, 491
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△990	△376	△1, 899
受取利息及び受取配当金	△205	△161	△285
支払利息	206	233	308
売上債権の増減額（増加：△）	484	△151	3, 621
棚卸資産の増減額（増加：△）	△701	△123	2, 903
仕入債務の増減額（減少：△）	△213	△1, 441	△6, 085
その他	533	591	△2, 569
小　計	3, 933	2, 260	2, 947
利息及び配当金の受取額	205	161	285
利息の支払額	△206	△234	△308
法人税等の支払額	△174	△1, 056	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 758	1, 131	2, 699
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	100	－	100
投資有価証券の取得による支出	△1, 454	△258	△3, 646
投資有価証券の売却による収入	3, 608	476	4, 257
有形固定資産の取得による支出	△1, 555	△740	△2, 751
有形固定資産の売却による収入	35	1	5, 376
その他	193	323	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	927	△198	3, 348
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額（減少：△）	417	95	△2, 916
長期借入れによる収入	200	200	791
長期借入金の返済による支出	△2, 481	△2, 751	△5, 285
自己株式取得による支出	△0	△3	△3
配当金の支払額	△491	△490	△981
少数株主配当金の支払額	△28	△30	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 383	△2, 979	△8, 414
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	4	26	△12
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	2, 306	△2, 020	△2, 379
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	10, 802	8, 649	10, 802
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	－	298
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△19	△72
Ⅸ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	13, 393	6, 610	8, 649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　26社 連結子会社名　ダイケンエンジニアリング㈱、三重ダイケン㈱、富山住機㈱、北陸ダイケン㈱、ダイケン物流㈱、㈱サンキ、㈱トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工㈱、西日本ダイケンプロダクツ㈱、ダイケンホーム㈱、富山大建工業㈱、梅田建材㈱、㈱ダイタック、鉱工産業㈱、大建工業（寧波）有限公司、三洋㈱、㈱ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ㈱、東海ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱、九州ダイナ㈱、井波ダイケンプロダクツ㈱、中部ダイケンプロダクツ㈱、㈱ダイフィット、ダイランバー㈱ なお、東海ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱、九州ダイナ㈱、井波ダイケンプロダクツ㈱、中部ダイケンプロダクツ㈱、㈱ダイフィット及びダイランバー㈱については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。 井波ダイケンプロダクツ㈱は、北陸ダイケンプロダクツ㈱が社名変更したものである。	(1) 連結子会社の数　25社 連結子会社名　ダイケンホーム㈱、井波ダイケンプロダクツ㈱、中部ダイケンプロダクツ㈱、ダイケンエンジニアリング㈱、梅田建材㈱、富山大建工業㈱、西日本ダイケンプロダクツ㈱、ダイケン物流㈱、㈱ダイウッド、三重ダイケン㈱、㈱ダイフィット、㈱ダイタック、秋田ダイケン㈱、ダイランバー㈱、山陰ダイケン㈱、鉱工産業㈱、北陸ダイケン㈱、大建工業（寧波）有限公司、東日本ダイケンプロダクツ㈱、㈱サンキ、㈱トナミ加工、富山住機㈱、DAIKEN MIRI SDN.BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、セトウチ化工㈱ なお、東海ダイケン㈱については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。 DAIKEN MIRI SDN.BHD.は、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.が社名変更したものである。	(1) 連結子会社の数　26社 連結子会社名　北陸ダイケン㈱、セトウチ化工㈱、三重ダイケン㈱、富山住機㈱、ダイケン物流㈱、西日本ダイケンプロダクツ㈱、㈱トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム㈱、ダイケンエンジニアリング㈱、㈱サンキ、富山大建工業㈱、梅田建材㈱、㈱ダイタック、鉱工産業㈱、大建工業（寧波）有限公司、秋田ダイケン㈱、㈱ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ㈱、東海ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱、井波ダイケンプロダクツ㈱、中部ダイケンプロダクツ㈱、㈱ダイフィット、ダイランバー㈱、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD. なお、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、東海ダイケン㈱、山陰ダイケン㈱、井波ダイケンプロダクツ㈱、中部ダイケンプロダクツ㈱、㈱ダイフィット及びダイランバー㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 秋田ダイケン㈱は、三洋㈱が社名変更したものである。 九州ダイナ㈱は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしたが、当連結会計年度末に保有株式を売却したことにより連結除外している。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱スマイルアップ、ダイケンサービス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱スマイルアップ、ダイケンサービス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　２社 会社名　㈱岡山臨港、エコテクノ㈱ なお、エコテクノ㈱については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めることとした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱スマイルアップ、ダイケンサービス㈱他）及び関連会社（㈱とやま・ダイケンホーム、友美工業㈱他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社数　２社 会社名　㈱岡山臨港、エコテクノ㈱ (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数　２社 会社名　㈱岡山臨港、エコテクノ㈱ なお、エコテクノ㈱については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（ダイケンサービス㈱、㈱スマイルアップ他）及び関連会社（㈱とやま・ダイケンホーム他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうちDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業（寧波）有限公司の中間決算日は６月 30 日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうちDAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業（寧波）有限公司の中間決算日は６月30日、DAIKEN MIRI SDN.BHD.の中間決算日は12月31日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業（寧波）有限公司については同日現在の中間財務諸表を使用し、DAIKEN MIRI SDN.BHD.については６月 30 日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業（寧波）有限公司の決算日は12月31日、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.の決算日は６月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.及び大建工業（寧波）有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、SAMLING FIBRE BOARD SDN.BHD.については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法 ③棚卸資産 …主として移動平均法によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②デリバティブ …同左 ③棚卸資産 …同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの …同左 ②デリバティブ …同左 ②棚卸資産 …同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　４～15年 ②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、営業権は支出時に全額償却し、営業権以外の無形固定資産は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいている。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	③繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき３年間で均等償却している。	③繰延資産の処理方法 ――――――	③繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき３年間で均等償却している。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 同左
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。（なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。） 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として３年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	③退職給付引当金 同左	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。（なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。） 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として３年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左

	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は1,491百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,491百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。
――――――	――――――	（営業権の償却年数の変更） 当社グループは、従来、連結子会社が取得した営業権について５年の均等償却を行っていたが（前連結会計年度で償却済）、支出時に全額償却する方法に変更した。これは近時の当社グループにおける事業再編により多額の営業権が発生する可能性が生じたことから、財務体質を健全化するために支出時に全額償却する方法が妥当と判断したためである。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は320百万円減少している。 なお、この変更に伴う償却額は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第９号）が平成 15 年３月 31 日に公布され、平成 16 年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年２月 13 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が 80 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少している。	――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第９号）が平成 15 年３月 31 日に公布され、平成 16 年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年２月 13 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が 149 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少している。
従来、売却・除却した固定資産については、期首帳簿価額を売却・除却原価としていたが、下期に予定している窯業系外装材の生産設備の譲渡により金額的重要性が生じることから当中間連結会計期間より原則的な方法である月割償却に変更した。 この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微である。	――――――	従来、売却・除却した固定資産については、期首帳簿価額を売却・除却原価としていたが、平成 16 年 10 月１日の窯業系外装材の生産設備の譲渡により金額的重要性が生じることから、当連結会計年度より原則的な方法による月割償却に変更した。 この変更により経常利益が 425 百万円減少したが、特別損失が同額減少しているため、税金等調整前当期純利益に影響はない。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
1　有形固定資産の減価償却累計額は、53,905百万円である。 2　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物　1,129　百万円 土地　448 計　1,577 上記に対応する債務 短期借入金　400　百万円 １年以内に返済予定の長期借入金　335 長期借入金　494 3　保証債務 当連結子会社からの住宅購入者（住宅ローンつなぎ融資）　94　百万円 当社の土地購入者　13 計　107 4　一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済によった場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。 未収入金　1,050　百万円 未払金　20,069	1　有形固定資産の減価償却累計額は、47,327百万円である。 2　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物　1,975　百万円 土地　126 その他流動資産　807 その他固定資産　2,927 計　5,835 上記に対応する債務 短期借入金　1,382　百万円 １年以内に返済予定の長期借入金　383 長期借入金　2,674 3　保証債務 当連結子会社からの住宅購入者（住宅ローンつなぎ融資）　128　百万円 当社の土地購入者　13 計　141 ――――――	1　有形固定資産の減価償却累計額は、45,893百万円である。 2　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物　2,178　百万円 土地　448 その他流動資産　944 その他固定資産　2,792 計　6,362 上記に対応する債務 短期借入金　1,063　百万円 １年以内に返済予定の長期借入金　542 長期借入金　2,658 3　保証債務 当連結子会社からの住宅購入者（住宅ローンつなぎ融資）　109　百万円 当社の土地購入者　13 計　122 4　一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済によった場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。 未収入金　430　百万円 未払金　24,125

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
５　偶発債務 受取手形割引高は、107 百万円である。 債権流動化に伴う買戻し義務は、2,973 百万円である。 ６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　18,200　百万円 借入実行残高　－ 差引額　18,200	５　偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務は、3,045 百万円である。 ６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　18,200　百万円 借入実行残高　－ 差引額　18,200	５　偶発債務 受取手形割引高は、38 百万円である。 債権流動化に伴う買戻し義務は、2,860 百万円である。 ６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　18,200　百万円 借入実行残高　－ 差引額　18,200

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　販売費及び一般管理費のうち主なもの
運賃保管料　5,685　百万円
貸倒引当金繰入額　36
給料手当　4,052
賞与引当金繰入額　1,324
退職給付費用　293</td><td>１　販売費及び一般管理費のうち主なもの
運賃保管料　5,392　百万円
貸倒引当金繰入額　56
給料手当　3,843
賞与引当金繰入額　2,033
退職給付費用　481</td><td>１　販売費及び一般管理費のうち主なもの
運賃保管料　11,048　百万円
貸倒引当金繰入額　51
給料手当　7,929
賞与引当金繰入額　2,135
退職給付費用　726</td></tr>
<tr><td>２　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　18　百万円
機械装置及び運搬具　73
その他　126</td><td>２　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　58　百万円
機械装置及び運搬具　19
その他　16</td><td>２　固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　36　百万円
機械装置及び運搬具　106
その他　174</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>――――――</td><td>３　ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額128百万円を含んでいる。</td></tr>
<tr><td>４　減損損失
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価が大幅に下落し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,491 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、構築物13百万円、土地 963 百万円、山林及び植林515百万円である。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>鳴門山林
（徳島県
鳴門市）</td><td>山林</td><td>構築物、土地、山林及び植林</td></tr></table>
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</td><td>――――――</td><td>４　減損損失
当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,491 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、構築物13百万円、土地963百万円、山林及び植林515百万円である。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>鳴門山林
（徳島県
鳴門市）</td><td>山林</td><td>構築物、土地、山林及び植林</td></tr></table>
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</td></tr>
</table>

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成 16 年９月 30 日現在） 現金及び預金勘定　13,436　百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△43 現金及び現金同等物　13,393 ２　仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成 17 年９月 30 日現在） 現金及び預金勘定　6,650　百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△40 現金及び現金同等物　6,610 ２　同左	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成 17 年３月 31 日現在） 現金及び預金勘定　8,692　百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△43 現金及び現金同等物　8,649 ２　同左

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（井波ダイケンプロダクツ㈱への営業譲渡） 当社は、子会社である井波ダイケンプロダクツ㈱との間で、平成16年10月１日をもって当社の住宅機器等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。 １．譲渡した事業の規模 売上高　34,265百万円 （平成16年３月期当社実績） ２．譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金　4百万円 棚卸資産　485百万円 （注）井波ダイケンプロダクツ㈱は、北陸ダイケンプロダクツ㈱が社名変更したものである。 （中部ダイケンプロダクツ㈱への営業譲渡） 当社は、子会社である中部ダイケンプロダクツ㈱との間で、平成16年10月１日をもって当社の木質内装建材等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。 １．譲渡した事業の規模 売上高　18,463百万円 （平成16年３月期当社実績） ２．譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金　3百万円 棚卸資産　693百万円 （ニチハ㈱との事業交換） 当社は平成16年10月１日をもって、当社及び当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ㈱、㈱ダイケンコンポーネントにおける窯業系外装材の製造及び販売に関する事業を、ニチハ㈱及び高萩ニチハ㈱に譲渡、並びにニチハ㈱におけるインシュレーションボード事業を当社が譲受けた。	——————	——————

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．営業譲渡した事業 (1)譲渡した事業の規模 売上高　7,084 百万円 （平成 16 年３月期当社実績） (2)譲渡した資産及び譲渡価額 有形固定資産　5,575 百万円 棚卸資産　459 百万円 ２．営業譲受した事業 (1)譲受した事業の規模 売上高　1,313 百万円 （平成 16 年３月期ニチハ㈱実績） (2)譲受した資産及び譲受価額 営業権　400 百万円 当該費用は特別損失として計上する予定である。 （退職給付関係） 当社及び国内連結子会社（富山大建工業㈱、ダイケンホーム㈱、西日本ダイケンプロダクツ㈱及び東日本ダイケンプロダクツ㈱）は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けている。 平成 16 年４月１日に厚生年金制度は、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入した。 平成 16 年 10 月１日に適格年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制に移行した。 これらの移行により営業費用が 123 百万円増加し、特別利益が 307 百万円増加する予定である。	――――――	――――――

5　セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日　至平成16年9月30日）　（単位：百万円）

	住宅・建設資材関連事業	住宅・建設工事関連事業	計	消去又は全社	連　結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,371	12,474	89,845	－	89,845
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	136	14	150	(150)	－
計	77,507	12,488	89,995	(150)	89,845
営業費用	76,073	12,027	88,100	(151)	87,949
営業利益	1,434	461	1,895	1	1,896

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）　（単位：百万円）

	住宅・建設資材関連事業	住宅・建設工事関連事業	計	消去又は全社	連　結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	70,971	11,761	82,732	－	82,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	142	6	148	(148)	－
計	71,113	11,767	82,880	(148)	82,732
営業費用	69,162	11,504	80,666	(166)	80,500
営業利益	1,951	263	2,214	18	2,232

前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）　（単位：百万円）

	住宅・建設資材関連事業	住宅・建設工事関連事業	計	消去又は全社	連　結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,950	26,898	178,848	－	178,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	128	33	161	(161)	－
計	152,078	26,931	179,009	(161)	178,848
営業費用	148,327	26,106	174,433	(161)	174,272
営業利益	3,751	825	4,576	－	4,576

（注）　1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
　　　　2．各区分の主な製品
　　　　(1)住宅・建設資材関連事業…繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
　　　　(2)住宅・建設工事関連事業…戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日　至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日　至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日　至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

6　リース取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略している。

7　有価証券

Ⅰ　前中間連結会計期間末（平成 16 年９月 30 日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	－　百万円	－　百万円	－　百万円
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
計	－	－	－

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7,901　百万円	9,452　百万円	1,551　百万円
(2)債券			
①国債・地方債等	20	20	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	153	144	△9
計	8,074	9,616	1,542

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	－　百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,381　百万円
社債	200

Ⅱ　当中間連結会計期間末（平成 17 年９月 30 日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	－　百万円	－　百万円	－　百万円
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
計	－	－	－

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	7,683　百万円	12,371　百万円	4,688　百万円
(2)債券			
①国債・地方債等	20	20	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	50	49	△1
計	7,753	12,440	4,687

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券	－	百万円

(2)その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,441	百万円
社債	400	

Ⅲ　前連結会計年度末（平成17年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
(1)国債・地方債等	－	百万円	－	百万円	－	百万円
(2)社債	－		－		－	
(3)その他	－		－		－	
計	－		－		－	

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額		連結貸借対照表計上額		差額	
(1)株式	7,772	百万円	10,248	百万円	2,476	百万円
(2)債券						
①国債・地方債等	20		20		－	
②社債	－		－		－	
③その他	－		－		－	
(3)その他	50		50		△0	
計	7,842		10,318		2,476	

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場外国債券	－	百万円

(2)その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	763	百万円
社債	400	
その他	2	

（注）　その他有価証券で時価のある株式について、前中間連結会計期間において30百万円、前連結会計年度において37百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2)時価の下落率が２年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後（又は中間期末日後）概ね１年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

８　デリバティブ取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略している。

９　生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金　額	前年同期比（%）
住宅・建設資材関連事業	47,804	0.3
住宅・建設工事関連事業	7,972	△4.3
合　　計	55,776	△0.4

（注）　１．金額は販売価格によっている。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

３．住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
住宅・建設資材関連事業	1,263	△18.3	236	△48.0
住宅・建設工事関連事業	7,364	6.2	12,550	28.1
合　　計	8,627	1.7	12,786	24.8

（注）　１．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

２．住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。

３．住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金　額	前年同期比（%）
住宅・建設資材関連事業	70,971	△8.3
住宅・建設工事関連事業	11,761	△5.7
合　　計	82,732	△7.9

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれていない。